

公 告

支出負担行為担当官
防衛省情報本部
総務部長 伊藤 敬 信

次のとおり一般競争入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

1 競争に付する事項

- (1) 件 名 : 国内委託教育ADPS関連OS運用ほか6件
- (2) 規 格 等 : 別紙内訳書のとおり
- (3) 履行期限 : 契約日～令和5年3月31日
- (4) 履行場所 : 1、4、7 東京都内又はオンライン 2、6 東京都内 3、5 オンライン
- (5) 備 考 : 品目毎税抜金額(9 その他(2)イ項による。)

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意書を得ているものは、同第70条の特別に理由のある場合に該当する。
- (2) 防衛省競争参加資格(令和4・5・6年度の全省庁統一資格)の有資格者で「役務の提供」の「D」等級以上に格付けされた者
- (3) 格付けされている防衛省競争参加資格(令和4・5・6年度の全省庁統一資格)の等級にかかわらず、グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム(J-Startup)に選定された事業者であり、当該入札に係る役務の提供等に分野における技術力を証明できる者であること。
- (4) 契約担当官等(他省庁含む)から指名停止等の措置を受けている者でないこと。
- (5) 現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 「会社更生法(平成14年法律第154号)」による更生手続開始又は、「民事再生法(平成11年法律第225号)」による再生手続開始を申立てられていない者、但し更生手続開始の決定又は、再生手続開始の決定を受けた者で、以下の①から③の書類全て提出した者を除く。
 - ①更正手続開始決定書又は再生手続開始決定書(コピー可)
 - ②許可決定に伴い定款、役員等に変更等があった場合にはそれを証明する書類(コピー可)
 - ③上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (7) 都道府県警察から、暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続する有資格業者でないこと。

3 契約条項を示す場所

防衛省情報本部総務部会計課(東京都新宿区市谷本村町5-1)

4 入札説明会場及び日時

実施しない。

5 入札会場及び日時

- (1) 場 所 : E2棟3階 内局入札室
- (2) 日 時 : 令和4年8月31日(水) 14時10分

6 入札の無効

本公告第2項に示す競争参加資格のない者の入札、入札に関する条件(入札及び契約心得)に違反した入札は無効とする。

7 契約書作成の可否

- (1) 契約金額が150万円を超える時は情報本部が定める契約書を、50万円を超える時は同請書を作成する。
- (2) 適用する契約条項
役務請負契約一般条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

8 保証金に関する事項

入札保証金・契約保証金免除(ただし、落札者が契約を結ばないときは、入札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。)

9 その他

- (1) 支出負担行為担当官への提出書類
ア 入札開始までに資格決定通知書の写しを提出すること。
イ 代理人による入札は、入札開始までに委任状を提出すること。
ウ 同等品条件項目の同等品リストに記載されたもの以外の同等品により入札する場合は、同等品申請を提出し承認を得ること。
同等品申請提出期限:令和4年8月23日(火)12時00分
- (2) 落札者の決定方法
ア 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、入札書の最低価格の入札書を提出した者で、且つ、有効な入札を行った者を落札者とする。
イ 落札決定に当たっては、品目毎総額とし、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額(税抜き金額)を入札書に記載すること。
- (3) 下請負
現に指名停止を受けている者の下請負については、原則として認めないものとする。ただし、下請負を行うことが真にやむを得ないと認められる場合には、この限りでない。
- (4) 郵便による入札
認める。ただし、入札時間までに入札会場へ到着したものに限り。事前に郵送する旨を連絡すること。
- (5) その他
ア 消費税の課税業者に該当しない場合は、入札参加届を提出する際に申告すること。
イ 参考資料の提出(入札に当たり官側の希望する参考資料の提出にご協力下さい。)
参考資料の提出期限:令和4年8月23日(火)12時00分

10 本公告に関する照会先

東京都新宿区市谷本村町5番1号 防衛省情報本部会計課 契約担当 湯淺(ゆあさ)
TEL 03-3268-3111(内線 31752) FAX 03-5225-9641

内 訳 書

番号	品 名	規 格	単位	数量	備考
1	国内委託教育 ADPS関連 OS運用	コンピュータ入門	人	1	同等品条件項目は 付紙第1のとおり
2	国内委託教育 デジタル通信関連 デジタル通信解析要員の教 育	情報セキュリティ対策実践シリーズ 実機で学ぶネット ワークセキュリティー編	人	1	同等品条件項目は 付紙第2のとおり
3	国内委託教育 デジタル通信関連 デジタル通信解析要員の教 育	SANS Tokyo Autumn 2022 FORENSICS 710	人	1	同等品条件項目は 付紙第3のとおり
4	国内委託教育 デジタル通信関連 デジタル通信解析要員の教 育	情報セキュリティ対策実践シリーズ基礎から学ぶセキュア 環境構築・運用入門編	人	5	同等品条件項目は 付紙第4のとおり
5	国内委託教育 デジタル通信関連 デジタル通信解析要員の教 育	実践！セキュリティ（サイバー攻撃手法とその対策）	人	5	同等品条件項目は 付紙第5のとおり
6	国内委託教育 デジタル通信関連 デジタル通信解析要員の教 育	実践！エンタープライズネットワーク構築 ～Catalystスタック構成、ASA ファイアウォール、IP-VPN接続、BGP、IP SLA～	人	4	同等品条件項目は 付紙第6のとおり
7	国内委託教育 デジタル通信関連 デジタル通信解析要員の教 育	ITインフラ運用実践1 ～ツールを活用して運用管理を自動 化する～	人	1	同等品条件項目は 付紙第7のとおり

同等品条件項目

品目	国内委託教育 ADPS関連（OS運用）
規格	コンピュータ入門（トレノケート）又は同等品以上
同等品 条件項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 ハードウェアとソフトウェアの違いを識別できる。 2 進数変換ができる。 3 OSとアプリケーションを区別する。 4 OSに必要な機能を列挙できる。 5 教育期間は契約締結日から令和5年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 6 教育場所は、東京都内とする。 7 授業は対面教育又はオンライン教育とする。
同等品リスト	IT基礎（CTCテクノロジー）
その他	/

同等品条件項目

品目	国内委託教育 (デジタル通信解析要員の教育)
規格	情報セキュリティ対策実践シリーズ 実機で学ぶネットワークセキュリティ編 (富士通ラーニングメディア) 又は同等品以上
同等品条件項目	<ol style="list-style-type: none">1 ファイアウォール制御技術について理解する。2 ファイアウォールの導入および構築時のポイントについて理解する。3 ファイアウォールの環境設定およびルール設定ができるようになる。4 教育期間は、契約締結日から令和5年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。5 教育場所は、東京都内とする。
同等品リスト	
その他	実機を使用した受講を希望

同等品条件項目

品目	国内委託教育 (デジタル通信解析要員の教育)
規格	SANS Tokyo Autumn 2022 FORENSICS 710 (NRIセキュアテクノロジーズ) 又は同等品以上
同等品 条件項目	<ol style="list-style-type: none">1 中級レベルのマルウェア解析能力を身につけた受講生が、さらに高度な解析能力を身につけるためのコースであること。2 実際のリバースエンジニアリングの実践演習が含まれていること。3 教育期間は、契約締結日から令和5年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。4 教育場所：オンライン
同等品リスト	
その他	

同等品条件項目

品目	国内委託教育 (デジタル通信解析要員の教育)
規格	情報セキュリティ対策実践シリーズ基礎から学ぶセキュア環境構築・運用入門編 (富士通ラーニングメディア) 又は同等品以上
同等品条件項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報セキュリティ対策を進めていく上で基本となる、アクセス制御技術、認証技術、暗号利用技術、ウイルス対策技術等の基礎知識を体系的に習得できる。 2 情報セキュリティ対策技術を活用したセキュアな環境を構築・運用するための留意点をシュミレーター実習及びグループ演習を交えながら習得できる。 3 教育期間は、契約締結後から令和5年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 4 教育場所：東京都内又はオンライン
同等品リスト	インターネットセキュリティ技術 (NECマネジメントパートナー)
その他	/

同等品条件項目

品目	国内委託教育 (デジタル通信解析要員の教育)
規格	実践！セキュリティ (サイバー攻撃手法とその対策) (CTCテクノロジー) 又は同等品以上
同等品 条件項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 ハッキングツールを用いたハンズオンを通して、コンピュータネットワークにおける脅威とその対策を習得できる。 2 不正アクセスやDos/Ddos攻撃といった従来型のサイバー攻撃だけでなく標準型攻撃についてもその技術的な仕組みを習得できる。 3 情報セキュリティ対策の概念や、ファイアウォール (従来型/次世代)、UTM等の各種セキュリティデバイスの特徴についても習得できる。 4 教育期間は、契約締結後から令和5年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 5 教育場所：オンライン
同等品リスト	/
その他	/

同等品条件項目

品目	国内委託教育 (デジタル通信解析要員の教育)
規格	実践！エンタープライズネットワーク構築 ～Catalystスタック構成、ASAファイアウォール、IP-VPN接続、BGP、IP SLA～ (トレノケート) 又は同等品以上
同等品条件項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 コアネットワークを構築する。 2 拠点間接続を行う。 3 ASAファイアウォールを使用してインターネット接続を行う。 4 教育場所は、東京都内とする。
同等品リスト	/
その他	実機を使用した受講を希望

同等品条件項目

品目	国内委託教育 (デジタル通信解析要員の教育)
規格	ITインフラ運用実践1 ~ツールを活用して運用管理を自動化する ~ (トレノケート) 又は同等品以上
同等品 条件項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 ITインフラにおける運用管理の必要性について理解する。 2 統合監視ツールを用いて、基本的なシステム監視を自動化できる。 3 ジョブ管理ツールを用いて、定常業務を自動化できる。 4 構成管理ツールを用いて、基本的なサーバー構築作業を自動化できる。 5 ログの収集・管理を自動化できる。 6 仮想化・クラウドを用いたITインフラ運用の特徴を理解する。 7 教育場所は、東京都内又はオンラインとする。
同等品リスト	/
その他	/